

■ 予算要求の考え方

現在の「子育て支援型」、「移行支援型」から成る預かり保育事業を「子育て支援型」に一元化し、平日の預かり保育のより長時間での実施及び長期休業日での預かり保育実施日数の増へ誘導する

■ 幼稚園における待機児童の受入についての国の方針

- ・2020年度より3～5歳児の幼児教育・保育が無償化される予定（H29.12閣議決定「新しい経済政策パッケージ」）であり、幼稚園での預かり保育を無償化の対象とするか、政府の有識者会議が夏までに結論を出す予定
- ・幼稚園児としての受入＋預かり保育により長時間の預かりニーズへの対応を企図し、預かり保育に係る補助金について、「長時間の加算」と「長期休業分」の補助単価を増額

■ 府内私立幼稚園における待機児童受入（＝抑止効果）の実績（H28年度）

幼稚園児の保護者の約24％に預かり保育が必要

働く保護者 10,624人（回答園の在園児数44,495人の約24％）

【内訳】フルタイム勤務の保護者 2,946人 パートタイム勤務の保護者 7,678人

※府実施したアンケート調査 回答190園／対象305園

■ 大阪府における預かり保育補助単価の変遷

～H19 国補助単価に準拠

H20～ H19補助単価の2.5％カット（以降、単価は据え置き）

H20～H30 国は、幼稚園での待機児童受け入れを図るため、4回にわたり補助単価を増額。

現在の府子育て支援型の補助単価は、H20年から据え置きのため、国の約6～7割の水準にとどまる。



予算措置により期待される効果・目標

- ・預かり保育をより長時間化する園数 ⇒ 20園増（H28実績の1割）
- ・長期休業期間中の30日以上預かり保育実施園数 ⇒ 15園増（H28実績の1割）

大阪府私立幼稚園預かり保育事業

平成30年度予算要求額 505,590千円
 内示額 456,544千円
 復活要求額 49,046千円

当初要求内容

現在の「子育て支援型」、「移行支援型」から成る預かり保育事業を「子育て支援型」に一元化し、平日の預かり保育のより長時間での実施及び長期休業日での預かり保育実施日数の増へ誘導する

現行補助単価 (子育て支援型)

(単位:千円/年)

教員数	平日					長期休業期間 (15日以上)	休日
	2時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間 以上		
1人	780	936	1,092	1,248	1,404	160	300
2人	1,170	1,443	1,716	1,989	2,262	280	480
3人	1,560	1,950	2,340	2,730	3,120	400	660

新たな補助単価

国単価
×0.7

国単価
×0.8

国単価
どおり

《新設》

国単価
どおり

(単位:千円/年)

教員数	平日					長期休業期間		休日
	2時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上	15日以上 30日未満	30日以上		
					160	160		
1人	780	1,120	1,490	2,000	160	160	300	
2人	1,170	1,680	2,410	3,300	280	400	480	
3人	1,560	2,130	3,150	4,300	400	600	660	

査定内容

フルタイムで働く保護者の受入れ実態に鑑み、受け皿として特に効果的である以下の場合(太枠内)における補助単価の増額を認める

(単位:千円/年)

教員数	平日					長期休業期間	休日
	2時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間 以上		
1人	780	936	1,092	1,404	1,404	160	300
2人	1,170	1,443	1,716	2,262	2,262	280	480
3人	1,560	1,950	2,808	3,120	3,120	400	660